

# 平成19年度予算

## 一般会計は

# 253億8200万円

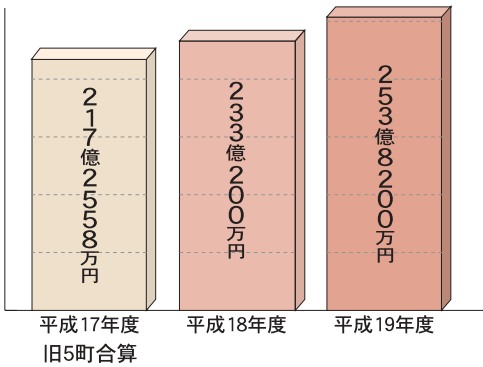
効果や緊急性を検証し、重点対策事業を優先

伊達市の平成19年度予算が、先に開催された3月議会定例会で可決されました。

合併2年目を迎え、初めての本格的な編成となる平成19年度当初予算は、合併協定や集中改革プラン、新市建設計画等に基づきながら、全事業の効果や緊急性を検証し、少子高齢化対策などの重点対策事業を優先するなど、財源の重点的かつ効率的な予算配分に努めました。

予算額は、実際の予算書では千円単位ですが、広報紙の本文・表中では四捨五

### 一般会計 当初予算額の推移



入後の万円単位で記載しています。

### 当初予算の規模

一般会計は前年比で約9%増

当初予算の規模は、一般会計が253億8200万円、前年度の当初予算と比較して20億8200万円(8.9%)の増となっています。また、25ある特別会計の合計は209億5373万円(前年度比6.3%)、3つの公営企業会計の合計は32億8757万円(前年度比10.4%)となりました。

### 一般会計当初予算の概要

歳入は、市税や使用料・手数料など自主的に収入できる「自主財源」と、地方交付税や国・県支出金などの「依存財源」に分けられます。

三位一体の改革( )による税源移譲によって、地方の歳入構造が変わり、自主的に収入することができる「自主財源」の割合が高くなっています。

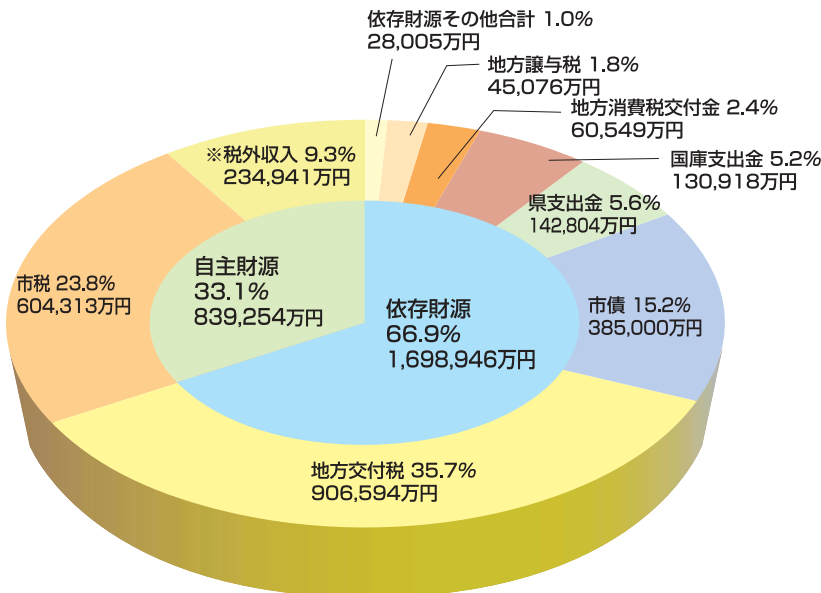
### 【自主財源】

歳入全体の約3割を占める自主財源は

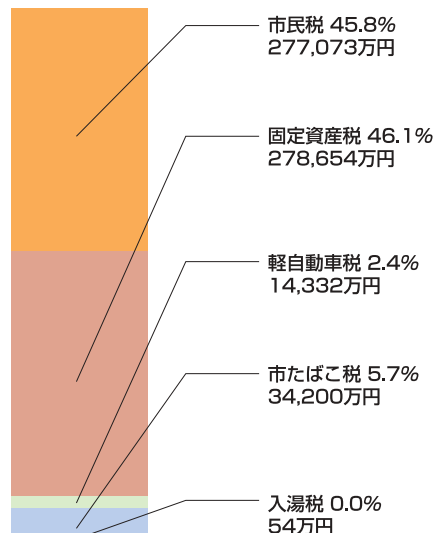
# 歳入

さいにゅう

## 253億8,200万円



### 市税内訳



### ※税外収入内訳

・繰入金	84,638万円	・繰越金	20,000万円
・諸収入	74,146万円	・財産収入	3,432万円
・使用料及び手数料	32,660万円	・寄附金	3千円
・分担金及び負担金	20,065万円		

# 財政用語 小事典

## 一般会計

行政運営の基本的な経費が計上される会計。

## 自主財源・依存財源

地方自治体の権限で収入できる財源を「自主財源」、国などを經由し自治体の裁量が制限されている財源を「依存財源」といいます。

## 地方交付税

どの地域でも一定の行政サービスを提供できるように、国税5税（所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税）の一定割合の額を、自治体に交付するもの。

## 義務的経費・投資的経費

自治体の経費のうち、借金の返済や人件費など法令により、支出が義務づけられている経費を「義務的経費」、道路や施設など将来に残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧費など）を「投資的経費」といいます。

## 目的別区分・性質別区分

市の経費を目的（総務費、土木費など）で区分したものを「目的別区分」、性質（人件費、物件費など）によって分類したものを「性質別区分」といいます。

83億9254万円。  
 自主財源の柱である市民税は27億7073万円(個人市民税は、税源移譲により前年度比6億1400万円増)、固定資産税は27億8654万円を見込みました。  
**【依存財源】**  
 歳入全体の約7割を占める依存財源は、169億8946万円。  
 そのうち、大きな財源となる地方交付税は、平成18年度の交付実績から90億6594万円を見込みましたが、所得譲与税5億2千万円(税源移譲で廃止)や定率減税に伴う特例交付金6500万円が減額となり、本市の財政運営にも大きな影響を及ぼしています。  
 市債は、前年度当初予算から36・7%増の38億5千万円となり、主に合併特例

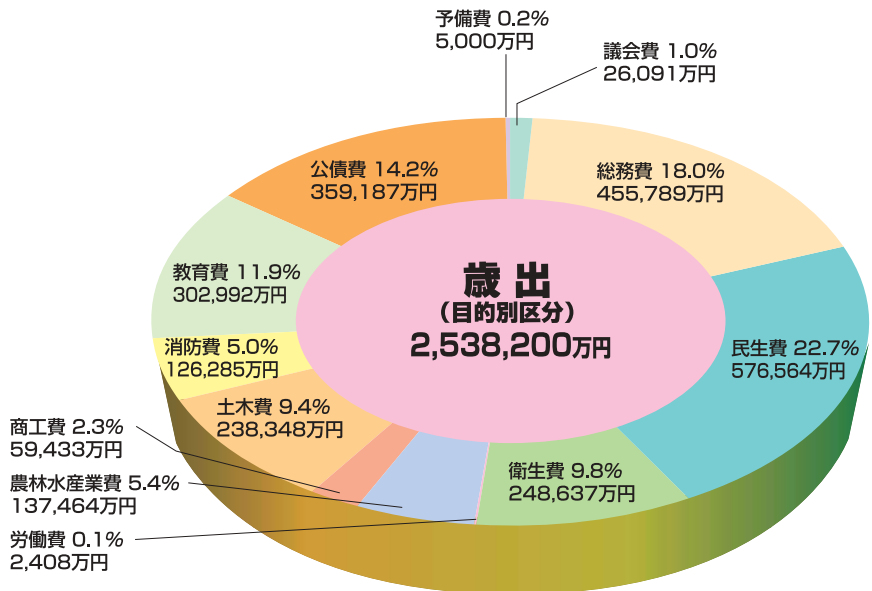
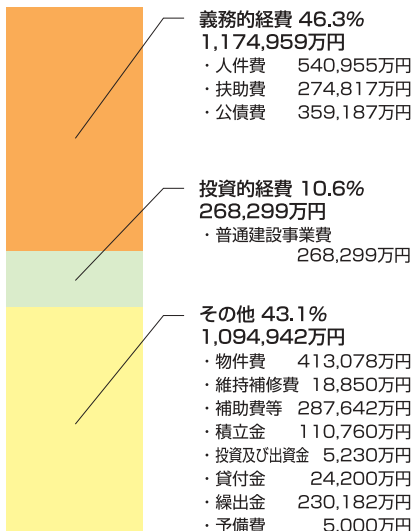
債や過疎債の増によるものです。  
 三位一体の改革… 国庫補助負担金の改革、国から地方への税源移譲、地方交付税改革という3つの改革を一体的に推進し、地方の自立と責任を確立しようとするものです。  
**具体的な予算の使い道は、「わかりやすい予算書」に掲載**  
 予算書は、市の政策や年間の事業計画を知ることができる情報の宝庫です。  
 平成19年度の重点事業や新規事業など、主な事業は次ページに掲載していますが、市民のみなさんに予算の使い道について、より分かりやすい情報をお伝えするための冊子「わかりやすい予算書」を作成し、6月上旬に配布する予定です。

# 歳出

さいしゅつ

253億8,200万円

## [歳出] 性質別区分



市債残高 (平成18年度末現在残高)			
・普通債	2,348,580万円	・臨時税収補てん費	28,674万円
・災害復旧費	10,535万円	・減収補てん費	10,042万円
・県振興基金	49,352万円	・臨時財政対策費	671,301万円
・減税補てん費	159,850万円	・合併特例債	157,400万円

# 主 な 事 業

2007.4 ▶ 2008.3

厳しい財政状況をふまえ、すべての事業について事業効果や緊急性等を再検討・見直しを行い、次の7つのまちづくり施策を柱とした予算編成を行いました。

平成19年度の新規、重点事業をはじめとする主な事業は、次の通りです。



## 快 適で便利な まちづくり

・ <b>新規</b> 都市計画基礎調査	1,000万円
・ <b>新規</b> 高子駅北地区計画策定	678万円
・ <b>新規</b> 地域住宅交付金事業費	1,652万円
・生活交通対策事業	1億1,209万円
・道路新設改良事業	9億8,520万円
・まちづくり交付金事業	3億6,982万円

## 協 働の自立した まちづくり

・地域創造基金積立	11億500万円
・わかりやすい予算書	250万円
・納税組合報償・補助	1,614万円

## 自 然と共生する まちづくり

・ <b>新規</b> 牛乳容器リサイクル事業	114万円
・森林環境税交付金事業	446万円
・塵芥処理費（廃棄物運搬業務）	2億675万円
・伊達地方衛生処理組合負担金	7億5,464万円

## 活 力みなぎる まちづくり

・ <b>新規</b> 強い農業づくり交付金事業（梁川共選場改築）	2億5,900万円
・ <b>新規</b> 農地・水・環境保全向上対策事業	1,536万円
・農業施設整備事業	6,815万円
・農地県営事業負担金及び関連事業	4,601万円
・林業県営事業負担金及び関連事業	1,750万円
・林業施設整備事業	1億7,004万円
・ふるさと農道整備事業	4,568万円
・地域職業相談室管理費	456万円
・観光物産振興事業（霊山登山口整備等）	8,082万円

## 公 営 企 業 会 計

### とは？

公営企業会計とは、使用料など、その事業における収入で経費をまかなうことを目的として設置される会計です。

平成19年度 公営企業会計当初予算額 単位：万円

会計名称		予算額	前年度比
水道事業会計	収益的収支	177,884	18.6%
	資本的収支	100,445	4.2%
病院事業会計	収益的収支	45,607	4.3%
	資本的収支	0.3	0.0%
訪問看護事業会計	収益的収支	4,821	27.7%

# 平成19年度予算

## 安 心してくらせる まちづくり

新規	市民交通災害共済事業	167万円
新規	後期高齢者医療制度事業	6,840万円
新規	月館歯科診療所建築	1,352万円
新規	緊急医療機器整備事業	72万円
新規	防災無線同報系基地整備計画	300万円
重点	高齢者筋力向上トレーニング事業	2,360万円
重点	母子保健事業（母子検診の充実）	5,126万円
重点	放課後児童健全育成事業	1億606万円
・	次世代育成支援対策交付金	2,890万円
・	季節保育所開設事業	2,155万円
・	健康づくり推進事業	5,829万円
・	予防接種事業	7,420万円
・	老人保健（医療外）事業	2億4,689万円
・	消防施設整備事業	1億2,513万円

## 地 域の魅力を育み、 個性かがやくまちづくり











新規	地域づくり支援事業	9,305万円
新規	地域振興諸費（月館花工房事業）	894万円
・	コミュニティ助成事業	1,200万円

## 豊 かな心を 育むまちづくり

新規	プール事故対策	1,177万円
新規	アスベスト除去事業	7,261万円
新規	保健体育推進事業費	102万円
新規	駒止めの松周辺整備事業	200万円
・	基礎学力向上推進事業	817万円
・	教育活動管理振興事業	2,630万円
・	幼稚園預かり保育事業	5,807万円
・	御代田コミュニティセンター建設事業	1億131万円

# 一人当りの 主な使い道

平成19年3月1日 住民基本台帳登録人口 69,714人

土木費 		34,189円
議会費 	衛生費 	35,665円
消防費 	総務費 	65,380円
農林水産業費 	教育費 	43,462円
民生費 	商工費 	8,525円
公債費 		51,523円

## 特別 会計

### とは？

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理する場合に設置する会計のことです。

平成19年度 特別会計当初予算額 単位：万円

会計名称	予算額	前年度比
国民健康保険特別会計	739,253	8.8%
老人保健特別会計	711,252	2.9%

単位：万円

会計名称	予算額	前年度比
介護保険特別会計	422,740	7.4%
梁川簡易水道事業特別会計	18,170	8.5%
月館簡易水道事業特別会計	10,088	12.3%
公共下水道事業特別会計	167,595	9.0%
粟野地区農業集落排水処理事業特別会計	1,529	0.7%
梁川工業団地造成事業特別会計	10,505	1.3%
靈山工業団地分譲特別会計	19	12.7%
月館宅地造成事業特別会計	1,174	34.7%
つきだて花工房特別会計	11,970	10.4%
財産区特別会計（14財産区合計）	1,078	16.5%